

平成 14年 3月期

中間決算短信 (連結)

平成 13年 11月 15日

上場会社名
コード番号
問合せ先

ニチメン株式会社

8004

責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長
氏名 古谷 良樹 TEL(03)5446-1062上場取引所
東証・大証・名証各市場第1部
本社所在都道府県
大阪府中間決算取締役会開催日
米国会計基準採用の有無平成 13年 11月 15日
無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	1,101,689	12.9	13,833	18.0	9,026	11.1
12年 9月中間期	1,264,943	15.8	11,723	40.0	10,152	10.2
13年 3月期	2,419,340		23,079		17,402	

	中間 (当期) 純利益		1株当り中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1株当り中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	5,493	327.1	13	15	-	-
12年 9月中間期	1,286	37.3	3	08	-	-
13年 3月期	21,142		50	62	-	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 185百万円 12年 9月中間期 245百万円 13年 3月期 896百万円
 期中平均株式数 (連結) 13年 9月中間期 417,875,419株 12年 9月中間期 417,714,141株 13年 3月期 417,677,927株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,565,921	91,735	5.9	219 44
12年 9月中間期	1,644,048	104,670	6.4	250 74
13年 3月期	1,663,923	88,624	5.3	212 20

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 9月中間期 418,042,044株 12年 9月中間期 417,640,233株 13年 3月期 417,641,440株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	6,744	59,486	77,962	196,471
12年 9月中間期	20,610	40,727	38,569	204,170
13年 3月期	25,880	22,453	28,247	204,826

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 180社 持分法適用非連結子会社数 22社 持分法適用関連会社数 120社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11社 (除外) 3社 持分法 (新規) 8社 (除外) 8社

2 14年 3月期の連結業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	2,100,000	21,000	10,000

(参考) 1株当り予想当期純利益 (通期) 23円 92銭

企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社218社、関連会社123社の計341社（内、連結対象322社）から構成されております。尚、当中間期より、より有用で詳細な情報を提供するため事業の種類別セグメントを見直しいたしました。当社グループの事業の種類別セグメントの概要は下記のとおりであります。

（事業の種類別セグメント）

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社（事業内容・連結区分）
合成樹脂	ポリプロピレン、エンブラ等合成樹脂原料、コンパウンド、二軸延伸ナイロンフィルム、育児用品等 合成樹脂製品、液晶・電解銅箔等電子材料、デジタルカメラ等ポータブルデジタル機器 ほか	・ブラマテルズ(株)（合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子）（ ） ・ブラ・ネット・ホールディングス(株)（合成樹脂事業の持ち株会社 子） ・日綿塑料(中国)有限公司（プラスチック原料、成形機販売 子） ・Biaxis OY Ltd.（二軸延伸ナイロンフィルム製造 関連） 子会社 16社（国内 9社、海外 7社） 関連会社 18社（国内 6社、海外 12社）
化学品・燃料	原油、ナフサ等燃料、灯油、LPG、その他石油製品、工業塩、化学肥料、タルク等有機・無機化学品原料、医・農薬、化粧品、食品化学原料 ほか	・ニチメンエネルギー(株)（石油製品等の販売 子） ・ニチメン化成(株)（化学品、化粧品等の販売 子） ・アリストライフサイエンス(株)（ライフサイエンス事業の持ち株会社 関連） 子会社 4社（国内 3社、海外 1社） 関連会社 15社（国内 2社、海外 13社）
繊維	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化繊繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、生活・インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品 ほか	・(株)ニチメンインフィニティ（繊維二次製品の製造販売 子）（ ） ・ニチメンバルテックス(株)（非衣料繊維の原料・素材・製品販売 子） ・Nichimen Orient Wear Ltd.（繊維二次製品の生産管理・販売 子） 子会社 15社（国内 9社、海外 6社） 関連会社 6社（国内 0社、海外 6社）
食料	米、麦、小麦粉、大豆、各種飼料原料、家禽肉、畜産加工品、水産物、青果物、冷凍野菜、菓子、菓子原料、コーヒー豆 ほか	・ニチメンフーズ(株)（農産物、食料・食品の輸入内販 子） ・ヤマザキナビスコ(株)（菓子製造 関連） ・Granplex, Inc.（穀物、飼料の輸出入、販売 子） 子会社 3社（国内 2社、海外 1社） 関連会社 18社（国内 5社、海外 13社）
建設	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介、ゴルフ場経営 ほか	・ニチメン土地建物(株)（不動産売買、仲介、保有・賃貸、管理及び付帯業務 子） ・Suncrown Development, Inc.（米国不動産事業 子） 子会社 17社（国内 7社、海外 10社） 関連会社 5社（国内 1社、海外 4社）
木材	輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、チップ ほか	・ニチメン住宅資材(株)（木材製材品の卸売 子） ・サン建材(株)（総合建材販売 関連） ・Tachikawa Forest Products(N.Z.) Ltd.（製材加工・販売 関連） 子会社 5社（国内 2社、海外 3社） 関連会社 3社（国内 2社、海外 1社）
機械	電力プラント、石化プラント、風力発電設備、建設機械、自動車及び自動車部品、船舶、航空機、各種産業機械、中古建設機械・自動車ネット販売 ほか	・ニチメンマシナリー(株)（産業・環境機器の販売 子） ・Fuji Machine MFG.(Europe)GmbH（フリット基盤実装機販売 子） 子会社 75社（国内 14社、海外 61社） 関連会社 31社（国内 1社、海外 30社）
金属	鉄鋼半製品、鉄鋼製品、鋼板、特殊鋼、ステンレス、アルミ、マグネシウム、貴金属地金、石炭、鉄鋼石 ほか	・ニチメン金属販売(株)（鉄鋼・非鉄金属の販売 子） ・石原鋼鉄(株)（工具鋼加工・卸売 子） ・ニチメンジュエリー(株)（貴金属宝飾品の販売 子） 子会社 19社（国内 13社、海外 6社） 関連会社 9社（国内 6社、海外 3社）
その他 (IT事業セクター) (金融セクター) (サポート部門)	通信機器・通信システム、電気・電子機器、情報処理、コンピュータソフト開発、ネット通信販売、投資顧問、ベンチャーキャピタル、リース事業 物流・保険サービス事業、グループ会社へのシェアードサービスの提供 ほか	・スタイライフ(株)（インターネット上の仮想ショッピングモール運営など 子） ・ニチメンコンピュータシステムズ(株)（コンピュータソフト開発、情報処理サービス 子） ・(株)ニックス（リースほか金融業 子） ・(株)ニチメンビジネスサポート（経理・審査等シェアードサービス 子） ・ニチメンキャッシュマネージメント(株) （輸出入為替・出納等シェアードサービス 子） 子会社 22社（国内 18社、海外 4社） 関連会社 6社（国内 2社、海外 4社）

上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に従事する以下の海外現地法人と国内地域法人(それぞれの連結子会社等を含む)があります。

海外現地法人：計 49社 米国ニチメン(子)、欧州ニチメン(子)、ニチメンアジア大洋州(子)、香港ニチメン(ニチメンアジア大洋州の子) 他

国内地域法人：計 5社 ニチメン九州(株)(子)、ニチメン西日本(株)(子) 他

()関係会社の内、平成13年11月15日現在で、国内証券市場に公開している会社は、ブラマテルズ(株)（ジャスダックに平成13年10月11日付にて公開）及び(株)ニチメンインフィニティ（東京証券取引所第一部、大阪証券取引所第一部）の2社であります。

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「グループとしての企業価値の最大化を目指す」ことを経営方針としております。

この経営方針のもと、本年4月よりスタートした中期経営計画「NP2002」では、「事業ポートフォリオの再構築による当期利益の最大化」を経営目標に掲げております。この目標の実現に向け、事業の選択と集中を徹底するとともに、当社が強みを持つ化学品分野（化学品、合成樹脂）、住・生活産業分野（繊維、食料、建設、木材）を重点分野と定め、これらの分野においてM&Aやアライアンスを積極的に展開することにより、営業収益力の向上を図ります。また、関係会社の体質改善、リスク管理の強化などの諸施策を着実に実行することにより、当期利益の最大化を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を安定的に行うとともに、内部留保により企業競争力の強化を図ることを基本方針としております。配当方針の決定にあたっては、中長期的な企業価値の最大化を念頭に、慎重な検討を行っております。

当上半期の業績は比較的堅調に推移しましたが、前期決算では、いわゆる時価会計に適切に対応するとともに、株式相場の低迷により生じた上場有価証券の含み損の大宗を処理するなど、資産の更なる健全化処理を推し進めた結果、相当額の特別損失を計上するに至り、大幅な当期純損失となっております。このため、株主の皆様には誠に申し訳ありませんが、中間配当は無配とさせていただきます。

尚、期末配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社が現在取り組んでいる「NP2002」では、「事業ポートフォリオの再構築」と「経営管理システムの改革」を経営戦略の柱とし、当期利益の最大化にベクトルを合わせた以下の諸施策を実行しております。

「事業ポートフォリオの再構築」

「資金効率（投下資本利益率）」、「経費率（販売管理費/売上総利益）」、「業界シェア・市場ポジション」の観点から、高い・事業の選択と集中を進め、事業ポートフォリオの最適化を図っております。また、重点分野である化学品分野、住・生活産業分野では、経営資源を重点的に配分するとともに、積極的にM&Aやアライアンスを展開することにより、営業収益力を強化し、売上総利益を拡大させることを目指しています。更に分社化やローコスト・オペレーションの推進によって販売管理費を削減するほか、赤字の関係会社を抜本的に整理し、リスク管理システムを強化することにより、関係会社の赤字額および関係会社等整理・引当損の圧縮に努め、当期利益の最大化に繋げてまいります。

「経営管理システムの改革」

各社内カンパニーが専門性と機動性を発揮できるよう、本年4月に従来の3つの社内カンパニーを8つに細分化し、組織の再編を行いました。また、利益目標の達成に向け、人材の活性化を図り、従業員のモチベーションを最大化するために、従来以上に成果を重視した業績評価制度および報酬制度の導入を進めております。既に本年4月より管理職を対象とする年俸制度を導入し、現在、非管理職を対象とする「業績連動型賞与制度」の導入を検討しております。このほか、「NP2002」の達

成に向け全社一丸となって邁進するために、各実務現場で第一線に立つ課長への集中研修を始めとして、中堅社員、若手社員向けの教育、研修を順次行い、全社員の意識改革を促しております。

(4) 経営管理組織の整備などに関する施策

当社は、前中期経営計画「NC-2000」において、企業統治システムの強化を経営戦略の一つに掲げ、透明性の高い経営、迅速且つ的確な意思決定による機動性の高い経営を目指してまいりました。

1999年6月には、取締役の少数化により取締役会の機能強化と活性化を図るとともに、執行役員制度の導入により、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、取締役と執行役員が各々、戦略的意思決定と業務執行に専念できる体制を構築しました。

2000年4月には、社内カンパニー制を導入し、各社内カンパニー長に業務執行上の権限を大幅に委譲しました。

「NC-2000」に続く「NP2002」では、企業統治システムの強化を更に進めることとし、本年4月には、専門性や機動性を持った社内カンパニーを築き上げるべく、従来の社内カンパニーを細分化し組織の再編を行いました。

更に本年6月には、迅速な意思決定を行うために取締役を8名から6名に少数化するとともに、社外取締役1名を迎え入れました。社外取締役の起用は、経営の透明性を一層向上させ、当社の伝統や慣習に縛られない新鮮な目を経営に生かすことにより、取締役会を活性化させることを目的としております。また、社外取締役の起用に合わせ、取締役会の機能を補佐するために「経営委員会」、「事業投資委員会」、「人事委員会」を設置し、従来、取締役会に一元化していた審議・決裁・報告事項の取扱いの一部をこれらの委員会に移管しました。このことにより、取締役会は、当社グループの経営方針にかかわる重要事項の審議、意思決定、並びに、社内カンパニーの業務執行の監視と牽制に専念できる体制としました。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が今後対処すべき課題としましては、「NP2002」で掲げる経営戦略および諸施策をグループで全力を挙げて実行し、企業価値の最大化を図ることにより、マーケットにおいて確固たる存在価値を示すことです。

そのためには、前頁「(3) 中長期的な経営戦略」に記載しました戦略の実行を徹底することにより、当期利益を最大化し、前期決算で減少した自己資本の早期回復、更なる積み上げを図るとともに、非効率・低収益資産を圧縮し、有利子負債の削減を行うことにより、財務体質の強化を図ることが重要であると認識しております。

以上

経営成績

(1) 当上半期の概況

連結決算の成績

当上半期の世界経済を概観いたしますと、これまで世界経済を支えてきた米国経済は、世界的なIT不況の影響などにより減速を続け、国内総生産（GDP）の実質成長率が、7～9月期には前期比0.4%の減少となり、景気の減速傾向が一段と鮮明になりました。また、景気を下支えしてきた個人消費にも伸び悩みの傾向が見え始めたなか、9月に発生した同時多発テロが米国民の消費マインドに影響を与えることは避けられず、景気を下押しするリスクが一段と強まりました。このため、対米輸出依存度が高いアジア経済は、輸出の落ち込みなどにより、内需が好調な中国を除き、景気の減速傾向がはっきりしてきました。同様に欧州経済も米国経済の減速により対米輸出が鈍化し、IT関連企業のリストラが拡大するなど、減速感が強まりました。この減速傾向は、雇用情勢に影響を及ぼし、独仏両国で失業者数が増加に転じるなど、低位で推移していた失業率の上昇懸念が高まり、個人消費にも影響を与えました。

わが国経済は、米国およびアジア経済の減速を背景に、景気を牽引してきた輸出や設備投資が急速に弱含んだため、4～6月期のGDPの実質成長率は前期比0.8%減と3四半期ぶりにマイナスとなりました。また、9月の完全失業率が5.3%と過去最高水準を記録するなど、企業の景況感悪化に伴い雇用調整が進みました。個人消費が全体的に弱含みで推移する一方、消費者物価は依然下落を続けており、デフレ傾向がより鮮明になりました。

以上のような内外情勢のなか、当社は事業の選択と集中を徹底し、非効率・低収益取引からの撤退を進めた結果、当上半期の売上高は、1兆1,016億円と前年同期比12.9%の減収となりました。

売上高の内容を取引業態別に見ますと、輸入取引は繊維部門などで4.1%の増収となりましたが、輸出取引は機械部門などで31.3%、国内取引は前期に情報通信子会社を売却した影響に加え、金属部門、木材部門などで19.6%、また、外国間取引は化学品・燃料部門などで6.0%、それぞれ前年同期比減収となりました。

これを商品部門別にみますと、合成樹脂は新規連結子会社の貢献などもあり3.0%の増収となりましたが、化学品・燃料は原油取扱量の減少やライフサイエンス事業統合などによる影響で5.8%、機械はプラント輸出や航空機・船舶商いなどで29.5%、その他は情報通信子会社の売却などで76.4%、それぞれ前年同期比減収となりました。

利益につきましては、売上高の減少に伴い、売上総利益は600億87百万円と前年同期比9.4%の減少となりましたが、売上総利益率は5.45%と前年同期の5.24%から改善しました。これは、非効率・低収益取引から撤退し、収益性の高い商いへの集中が進んでいることを反映したものです。営業利益は、人件費の減少などにより販売費及び一般管理費が前年同期比83億55百万円と大幅に減少したこともあり、前年同期比18.0%増加の138億33百万円となりました。経常利益は前年同期比11.1%減少の90億26百万円となりましたが、これは金利収支が前年同期比7億円の悪化となったことなどが主因です。特別利益として、有形固定資産等売却益、投資有価証券売却益、LPガス事業譲渡などに伴う営業譲渡益の合計90億62百万円を計上し、特別損失として、有形固定資産等売却・除却損、投資有価証券評価損、関係会社等整理・引当損、特別退職金など、合計49億6百万円を計上しました結果、特別

損益は 41 億 56 百万円となりました。この結果、税金等調整前中間純利益は 131 億 83 百万円となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益を控除した中間純利益は、前年同期比 42 億 7 百万円増加の 54 億 93 百万円となりました。

当上半期のキャッシュフローの状況は、営業活動による純キャッシュフローは 67 億 44 百万円の収入、投資活動による純キャッシュフローは 594 億 86 百万円の収入、財務活動による純キャッシュフローは、有利子負債圧縮に伴う借入金の返済などにより 779 億 62 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増加額を調整した結果、当上半期末の現金及び現金同等物の残高は 1,964 億 71 百万円となりました。

(2) 通期の見通し

連結決算の見通し

今後の経済情勢を展望しますと、米国経済は、同時多発テロや炭疽菌事件の影響を受け、消費マインドが冷え込むことに伴い、企業業績の落ち込みが顕著となり、GDP の実質成長率は、10～12 月期、1～3 月期ともに前期比でマイナス成長となることが予想されています。この影響によりアジア経済は、対米輸出依存度の高い国（シンガポール、マレーシア、台湾など）を中心にマイナス成長が見込まれており、景気の低迷が長引くことが懸念されています。同様に欧州経済も、世界経済低迷の影響を受け、景気の減速が一段と強まるものと思われま

す。わが国経済については、IT 不況が長期化していることに加え、同時多発テロ事件の影響で米国経済の回復時期が来年後半以降になるとの見方が強まっており、今年度のマイナス成長が確実視されています。

このような非常に厳しい経営環境を踏まえ、本年度の通期（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）の業績は、

売上高	2,100,000 百万円	（前期比 319,340 百万円減）
経常利益	21,000 百万円	（前期比 3,598 百万円増）
当期純利益	10,000 百万円	（前期比 31,142 百万円増）

を見込んでおります。

尚、期末配当につきましては、今後慎重に検討のうえ決定させていただきたいと考えております。

以上

中間連結売上高内訳

ニチメン株式会社

業態別売上高

(単位:百万円)

業態	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	107,250	9.7	156,179	12.3	48,929	31.3
輸入	168,416	15.3	161,715	12.8	6,701	4.1
国内	378,875	34.4	471,515	37.3	92,640	19.6
外国間	447,148	40.6	475,534	37.6	28,386	6.0
合計	1,101,689	100.0	1,264,943	100.0	163,254	12.9

商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
合成樹脂	152,444	13.9	148,056	11.7	4,388	3.0
化学品・燃料	357,962	32.5	380,201	30.0	22,239	5.8
繊維	90,336	8.2	94,595	7.5	4,259	4.5
食料	154,824	14.1	167,566	13.3	12,742	7.6
建設	49,990	4.5	53,337	4.2	3,347	6.3
木材	38,977	3.5	42,162	3.3	3,185	7.6
機械	108,237	9.8	153,425	12.1	45,188	29.5
金属	129,318	11.7	142,580	11.3	13,262	9.3
その他	19,601	1.8	83,021	6.6	63,420	76.4
合計	1,101,689	100.0	1,264,943	100.0	163,254	12.9

(注) 当中間連結会計期間より、より詳細かつ有用な情報を提供するために、商品部門別区分の細分化を行うこととし、従来の「金属」、「機械」、「燃料・化学品」、「繊維」、「食料」、「建設・木材・物資」の区分を下記のとおり変更しております。

- ・従来、「燃料・化学品」に含めていた合成樹脂関連事業を独立させると共に、これに従来の「建設・木材・物資」に含まれていた「物資」を統合し、新設した「合成樹脂」に一括記載しております。
- ・「燃料・化学品」を「化学品・燃料」へと改称しております。
- ・従来、「建設・木材・物資」に含まれていた「建設」、「木材」及び「その他」をそれぞれ独立した区分とし、上述のとおり「物資」を「合成樹脂」に統合しております。
- ・従来、「機械」に含まれていたIT関連事業を「その他」に含めて記載しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 売上高	1,101,689	100.00	1,264,943	100.00	163,254	12.9
2 売上原価	1,041,602	94.55	1,198,610	94.76	157,008	13.1
3 売上総利益	60,087	5.45	66,332	5.24	6,245	9.4
4 販売費及び一般管理費	46,253	4.20	54,608	4.31	8,355	15.3
5 営業利益	13,833	1.25	11,723	0.93	2,110	18.0
6 営業外収益	15,979	1.45	19,067	1.50	3,088	16.2
7 (受取利息)	(9,446)	(0.86)	(11,320)	(0.89)	(1,874)	(16.6)
8 (受取配当金)	(631)	(0.06)	(823)	(0.06)	(192)	(23.3)
9 (持分法による投資利益)	(-)	(-)	(245)	(0.02)	(245)	(-)
10 (その他)	(5,901)	(0.53)	(6,678)	(0.53)	(777)	(11.6)
11 営業外費用	20,787	1.89	20,638	1.63	149	0.7
12 (支払利息)	(14,933)	(1.35)	(16,260)	(1.29)	(1,327)	(8.2)
13 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(305)	(0.03)	(152)	(0.01)	(153)	(100.7)
14 (持分法による投資損失)	(185)	(0.02)	(-)	(-)	(185)	(-)
15 (その他)	(5,363)	(0.49)	(4,225)	(0.33)	(1,138)	(26.9)
16 経常利益	9,026	0.81	10,152	0.80	1,126	11.1
17 特別損益	4,156	0.38	7,000	0.55	11,156	-
18 税金等調整前中間純利益	13,183	1.19	3,151	0.25	10,032	318.4
19 法人税、住民税及び事業税	5,631	0.51	5,930	0.47	299	5.0
20 法人税等調整額	1,833	0.16	4,735	0.37	6,568	-
21 少数株主利益	224	0.02	670	0.05	446	66.6
22 中間純利益	5,493	0.50	1,286	0.10	4,207	327.1

中間連結補足資料

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	前年同 期 比 増 減 額
<u>特 別 利 益 明 細</u>			
有形固定資産等売却益	1,178	1,577	399
投資有価証券売却益	1,465	40,313	38,848
営業譲渡益	6,418	-	6,418
特 別 利 益 合 計	9,062	41,890	32,828
<u>特 別 損 失 明 細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	952	666	286
投資有価証券処分損	363	316	47
投資有価証券評価損	1,144	7,301	6,157
出資金評価損	-	462	462
関係会社等整理・引当損	735	2,265	1,530
貸倒引当金繰入額	-	20,791	20,791
特定海外債権売却損	-	4,084	4,084
販売用不動産評価損	-	5,891	5,891
販売用不動産処分損	-	1,319	1,319
特別退職金	1,710	3,628	1,918
未収利息償却損	-	1,504	1,504
ゴルフ会員権評価損	-	658	658
特 別 損 失 合 計	4,906	48,891	43,985
特 別 損 益 計	4,156	7,000	11,156
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	91	603	512
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	718	1,119	401

中間連結貸借対照表

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債、少数株主持分及び資本の部					
科 目	平成13年 9月30日現在	平成13年 3月31日現在	増減額	科 目	平成13年 9月30日現在	平成13年 3月31日現在	増減額		
1	<u>流動資産</u>	940,311	987,599	47,288	<u>流動負債</u>	883,388	938,527	55,139	1
2	現金及び預金	203,749	210,349	6,600	支払手形及び買掛金	229,653	257,460	27,807	2
3	受取手形及び売掛金	425,541	460,499	34,958	短期借入金	523,090	550,383	27,293	3
4	有価証券	51,965	60,440	8,475	コマーシャルペーパー	46,300	51,500	5,200	4
5	たな卸資産	148,607	138,481	10,126	社債(一年内償還)	33,009	22,154	10,855	5
6	繰延税金資産	6,608	6,195	413	繰延税金負債	20	23	3	6
7	その他	106,890	113,460	6,570	その他	51,313	57,006	5,693	7
8	貸倒引当金	3,050	1,827	1,223					
					<u>固定負債</u>	578,045	623,835	45,790	8
9	<u>固定資産</u>	625,148	675,680	50,532	社 債	120,840	147,823	26,983	9
10	<u>有形固定資産</u>	216,969	236,456	19,487	長期借入金	436,615	453,830	17,215	10
11	<u>無形固定資産</u>	15,023	15,348	325	退職給付引当金	5,469	4,575	894	11
12	連結調整勘定	10,858	11,571	713	繰延税金負債	3,378	2,964	414	12
13	その他	4,165	3,777	388	その他	11,741	14,641	2,900	13
14	<u>投資その他の資産</u>	393,154	423,876	30,722					
15	投資有価証券	229,339	257,765	28,426	<u>負債合計</u>	1,461,434	1,562,362	100,928	14
16	長期貸付金	66,308	71,141	4,833	少数株主持分	12,751	12,936	185	15
17	繰延税金資産	36,174	34,404	1,770					
18	その他	133,697	142,186	8,489	資 本 金	52,179	52,179	-	16
19	貸倒引当金	72,365	81,621	9,256	資本準備金	48,140	48,140	-	17
					連結剰余金	13,794	8,193	5,601	18
20	<u>繰延資産</u>	461	643	182	その他有価証券 評価差額金	5,279	-	5,279	19
					為替換算調整勘定	16,157	18,873	2,716	20
					自 己 株 式	940	1,015	75	21
					<u>資本合計</u>	91,735	88,624	3,111	22
21	<u>資産合計</u>	1,565,921	1,663,923	98,002	負債、少数株主持分及び資本合計	1,565,921	1,663,923	98,002	23

中間連結剰余金計算書

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1	連結剰余金期首残高	8,193	29,505
2	連結剰余金増加高	127	-
3	(注) その他有価証券評価差額金への振替	127	-
4	連結剰余金減少高	21	169
5	取締役賞与金	21	38
6	有価証券未実現損失	-	74
7	連結除外に伴う連結剰余金減少高	-	56
8	中間(当期)純利益	5,493	-
9	中間(当期)純損失	-	21,142
10	連結剰余金中間期末(期末)残高	13,794	8,193

(注)「金融商品に係る会計基準」の適用に伴い、その他有価証券評価差額金を資本の部に区分表示することになったため、前連結会計年度まで連結剰余金に含めておりました米国子会社での米国財務会計基準書第115号適用による有価証券未実現損益を「その他有価証券評価差額金」へ振り替えたものであります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

ニチメン株式会社

(単位:百万円)

	科 目	当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)	増 減 額
1	営業活動によるキャッシュ・フロー			
2	税金等調整前中間純利益	13,183	3,151	10,032
3	減価償却費	4,028	5,104	1,076
4	投資有価証券評価損	1,144	7,301	6,157
5	営業譲渡益	6,418	-	6,418
6	貸倒引当金の増減額	6,143	16,726	22,869
7	受取利息及び受取配当金	10,078	12,143	2,065
8	支払利息	15,238	16,412	1,174
9	持分法による投資損益	185	245	430
10	有価証券等売却損益	1,821	41,314	39,493
11	有形固定資産売却益	1,178	1,523	345
12	売上債権の増減額	46,275	777	45,498
13	棚卸資産の増減額	10,252	682	10,934
14	仕入債務の増減額	28,640	29,216	57,856
15	その他の	8,777	3,534	5,243
16	営業活動によるキャッシュ・フロー	6,744	20,610	13,866
17	投資活動によるキャッシュ・フロー			
18	定期預金の収支	932	1,664	2,596
19	有価証券の収支	13,135	19,369	6,234
20	有形固定資産の取得による支出	4,347	2,608	1,739
21	有形固定資産の売却による収入	19,935	10,597	9,338
22	投資有価証券等の取得による支出	18,809	112,848	94,039
23	投資有価証券等の売却による収入	33,079	111,733	78,654
24	短期貸付金の収支	2,558	22,871	25,429
25	長期貸付金の貸付による支出	3,796	31,425	27,629
26	長期貸付金の回収による収入	11,140	25,205	14,065
27	その他の	12,640	3,831	16,471
28	投資活動によるキャッシュ・フロー	59,486	40,727	18,759
29	財務活動によるキャッシュ・フロー			
30	短期借入金の収支	34,421	65,493	31,072
31	コマーシャルハールの収支	5,200	6,800	12,000
32	長期借入れによる収入	56,473	121,949	65,476
33	長期借入金の返済による支出	77,107	119,776	42,669
34	社債の発行による収入	-	30,504	30,504
35	社債の償還による支出	16,987	11,513	5,474
36	その他の	719	1,040	321
37	財務活動によるキャッシュ・フロー	77,962	38,569	39,393
38	現金及び現金同等物に係る換算差額	2,958	281	2,677
39	現金及び現金同等物の増減額	8,773	23,049	31,822
40	現金及び現金同等物の期首残高	204,826	181,829	22,997
41	連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	420	708	1,128
42	現金及び現金同等物の中間期末残高	196,471	204,170	7,699

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

ニチメン株式会社

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数は180社であります。当中間連結会計期間において新規設立や重要性の増加等により新たに11社を連結の範囲に含めております。その主な連結子会社名は次のとおりであります。

在外子会社

QINGDAO ZHONGMIAN KNITTING CO., LTD.

国内子会社

(株)ニチメン情報調査研究所

また、当社は、第一紡績(株)の議決権の過半数を所有しておりますが、同社が会社更生法の適用を受けて経営再建中であることから、連結子会社より除外しております。なお、持分法適用会社への移行及び清算等により3社が減少しております。

(2) 非連結子会社

連結の範囲より除外した子会社は、在外子会社32社、国内子会社6社、計38社であります。

これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び剰余金はいずれも小規模であり、かつ全体としても、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。なお、主な非連結子会社は次のとおりであります。

磐梯荘園管理(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 非連結子会社及び関連会社のうち非連結子会社22社、関連会社120社に対する投資について持分法を適用しております。なお、持分法適用会社は当中間連結会計期間において、新規設立等により8社が増加し、連結子会社への移行、清算及び売却等により8社が減少しております。

(2) 持分法適用の範囲に含めた主な非連結子会社及び関連会社は次のとおりであります。

非連結子会社

磐梯荘園管理(株)

関連会社

アリスライフサイエンス(株)、サン建材(株)、ヤマザキナビスコ(株)

(3) 持分法を適用していない非連結子会社16社及び関連会社3社、合計19社はいずれも中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は111社であります。これらの子会社については、中間決算日が中間連結決算日から3ヶ月を超えないため、当該子会社の中間財務諸表を使用しております。

なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

中間連結財務諸表提出会社の採用する会計処理基準は次のとおりであります。また、連結子会社も、概ね同一の会計処理基準を採用しております。

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

運用目的の金銭の信託

時価法によっております。

たな卸資産

個別法による原価法によっておりますが、在外連結子会社では個別法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法を採用しております。ただし、当社東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えて、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として8年による均等額を費用処理しております。

当中間連結会計期間における退職金制度の改訂に伴い、過去勤務債務が減少しておりますが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法で、当中間連結会計期間より収益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、当該子会社等の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しております。換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対して為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動等を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

繰延資産の処理方法

開業費は、国内連結子会社については、商法の規定する期間により、また、在外連結子会社については、所在国の会計基準に準拠して定められた期間により均等償却しております。新株発行費及び社債発行費は3年間で均等償却しております。社債発行差金は、償還期間にわたり、均等償却しております。

大型不動産開発事業に係る支払利息の取得原価への算入

大型不動産開発事業（総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの）に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更

大型不動産開発事業にかかる支払利息の会計処理は、従来、総投資額が30億円かつ開発期間が2年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、最近の不動産価格の下落により開発事業が小型化しており、当社の新中期経営計画において不動産開発投資の適正水準の事業規模を20億円としたことに伴い、当中間連結会計期間より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、経常利益及び税金等調整前中間純利益は60百万円増加しております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金5,279百万円が計上されております。

なお、前連結会計年度まで連結剰余金に含めて計上しておりました、米国子会社での米国財務会計基準書第115号適用による有価証券未実現損益もその他有価証券評価差額金に含めており、この結果、従来の方によった場合と比較して、連結剰余金が64百万円増加しております。

(外貨建取引等会計)

商品売買取引に係る為替損益は、日本公認会計士協会 監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」(昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日)に基づき売上総利益に含めて計上しておりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以後開始する連結会計年度から廃止されたことに伴い、当中間連結会計期間より営業外損益にて処理しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して、売上総利益及び営業利益はそれぞれ311百万円減少しております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	平成13年9月30日現在	平成13年3月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額	48,685百万円	52,594百万円
2.受取手形の割引高並びに裏書譲渡高	15,026百万円	18,477百万円
3.保証債務等	45,575百万円	47,686百万円
(内、保証予約等)	(6,093百万円)	(4,644百万円)
4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。		
受取手形	9,217百万円	
支払手形	7,925百万円	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

ニチメン株式会社

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂	化学品・ 燃料	繊維	食料	建設	木材	機械	金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	152,444	357,962	90,336	154,824	49,990	38,977	108,237	129,318	19,601	1,101,689	-	1,101,689
(2)セグメント間の内部売上高	1,657	443	194	369	-	1,039	37	1,044	1	4,784	4,784	-
計	154,101	358,405	90,530	155,193	49,990	40,016	108,274	130,362	19,602	1,106,473	4,784	1,101,689
営業費用	152,767	356,455	86,847	154,396	45,853	39,669	107,305	129,268	19,647	1,092,207	4,351	1,087,856
営業利益	1,334	1,950	3,683	797	4,137	347	969	1,094	45	14,266	433	13,833
資 産	187,340	114,865	118,047	53,521	210,845	24,261	242,497	117,669	134,102	1,203,147	362,774	1,565,921

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	合成樹脂	化学品・ 燃料	繊維	食料	建設	木材	機械	金属	その他	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益												
売上高												
(1)外部顧客に対する売上高	148,056	380,201	94,595	167,566	53,337	42,162	153,425	142,580	83,021	1,264,943	-	1,264,943
(2)セグメント間の内部売上高	2,299	581	163	113	-	109	750	1,566	8	5,589	5,589	-
計	150,355	380,782	94,758	167,679	53,337	42,271	154,175	144,146	83,029	1,270,532	5,589	1,264,943
営業費用	149,070	377,549	91,312	166,984	50,251	41,443	155,798	143,375	82,021	1,257,803	4,583	1,253,220
営業利益	1,285	3,233	3,446	695	3,086	828	1,623	771	1,008	12,729	1,006	11,723
資 産	136,722	108,335	124,456	59,472	210,320	26,529	255,306	142,680	127,982	1,191,802	452,246	1,644,048

(注) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金・公社債等の余資運用資産であります。

【事業区分の変更について】

当中間連結会計期間より、より詳細かつ有用な情報を提供するために、事業区分の細分化を行うこととし、従来の「金属」、「機械」、「燃料・化学品」、「繊維」、「食料」、「建設・木材・物資」の区分を下記のとおり変更しております。

- ・従来、「燃料・化学品」に含めていた合成樹脂関連事業を独立させると共に、これに従来の「建設・木材・物資」に含まれていた「物資」を統合し、新設した「合成樹脂」に一括記載しております。
- ・「燃料・化学品」を「化学品・燃料」へと改称しております。
- ・従来、「建設・木材・物資」に含まれていた「建設」、「木材」及び「その他」をそれぞれ独立した区分とし、上述のとおり「物資」を「合成樹脂」に統合しております。
- ・従来、「機械」に含まれていたIT関連事業を「その他」に含めて記載しております。

これに伴い、前中間連結会計期間の数値につきましても、当中間連結会計期間の区分に修正して表示しております。

当中間連結会計期間 (平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	971,310	51,341	18,188	55,772	5,078	1,101,689	-	1,101,689
(2)セグメント間の内部売上高	22,650	23,863	3,879	9,308	2,113	61,813	(61,813)	-
計	993,960	75,204	22,067	65,080	7,191	1,163,502	(61,813)	1,101,689
営業費用	980,289	75,071	21,532	64,690	7,181	1,148,763	(60,907)	1,087,856
営業利益	13,671	133	535	390	10	14,739	(906)	13,833
資 産	1,148,164	83,278	35,083	30,319	799	1,297,643	268,278	1,565,921

前中間連結会計期間 (平成12年4月1日～平成12年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計	消去又は は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,134,556	55,432	30,087	40,361	4,507	1,264,943	-	1,264,943
(2)セグメント間の内部売上高	58,197	31,748	4,153	38,372	1,220	133,690	(133,690)	-
計	1,192,753	87,180	34,240	78,733	5,727	1,398,633	(133,690)	1,264,943
営業費用	1,181,742	86,825	33,577	78,387	5,740	1,386,271	(133,051)	1,253,220
営業利益	11,011	355	663	346	13	12,362	(639)	11,723
資 産	1,082,101	60,379	48,842	29,532	709	1,221,563	422,485	1,644,048

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

米州	: 米国、メキシコ
欧・阿・中東	: 英国、アラブ首長国連邦
アジア	: シンガポール、インドネシア
オセアニア	: オーストラリア、ニュージーランド
3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、現預金及び公社債等の余資運用資産であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

ニチメン株式会社

(単位：百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	227,246	136,769	188,722	1,661	554,398
連 結 売 上 高					1,101,689
連結売上高に占める海外 売上高の割合	20.6%	12.4%	17.1%	0.2%	50.3%

前中間連結会計期間（平成12年4月1日～平成12年9月30日）

(単位：百万円)

	米 州	欧・阿・中東	ア ジ ア	オセアニア	計
海 外 売 上 高	269,226	156,097	204,252	2,138	631,713
連 結 売 上 高					1,264,943
連結売上高に占める海外 売上高の割合	21.3%	12.3%	16.1%	0.2%	49.9%

(注)

- 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2．各区分に属する主な国又は地域
米州 : 米国、メキシコ
欧・阿・中東 : 英国、アラブ首長国連邦
アジア : シンガポール、インドネシア
オセアニア : オーストラリア、ニュージーランド
- 3．海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	3,174	3,207	33
(2) 社 債	8,443	8,444	0
(3) そ の 他	5,238	5,189	48
合 計	16,856	16,841	14

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年9月30日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	66,625	59,009	7,616
(2) 債 券			
国債・地方債等	1,764	1,732	32
社 債	62,100	61,331	769
(3) そ の 他	11,543	12,210	666
合 計	142,034	134,283	7,750

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額（平成13年9月30日現在）

(1) 満期保有目的の債券

百万円

非 上 場 円 建 債 券 3,120

(2) その他有価証券

百万円

株 式 59,179
非 上 場 外 国 債 券 4,427
そ の 他 13,874
合 計 77,481

前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

ニチメン株式会社

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年 3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,902	2,947	44
	(2) 社 債	10,620	10,666	45
	(3) そ の 他	1,704	1,745	40
	小 計	15,227	15,358	130
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社 債	307	301	5
	(3) そ の 他	2,811	2,775	36
	小 計	3,118	3,076	42
合 計	18,346	18,435	88	

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年 3月31日現在）

平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき省略しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年 3月31日現在）

(1) 満期保有目的の債券

百万円

非 上 場 円 建 債 券 3,122

(2) その他有価証券

百万円

株 式 105,120

非 上 場 外 国 債 券 6,707

そ の 他 16,213

合 計 128,042

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年 3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
(1)国債・地方債等	210	5,491	2,683	1,834
(2)社 債	15,408	5,942	10,761	42,491
(3)そ の 他	6,679	17,213	2,580	4,839
そ の 他	5,956	40	126	5,288
合 計	28,254	28,687	16,151	54,453

有 価 証 券 の 時 価 等

ニチメン株式会社
(単位：百万円)

種 類	平成12年3月末		
	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	109,367	93,159	16,208
債 券	34,795	34,598	197
そ の 他	7,734	7,724	10
小 計	151,897	135,482	16,415
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	28,518	28,949	431
債 券	4,981	5,167	186
そ の 他	100	154	54
小 計	33,600	34,270	670
合 計	185,497	169,753	15,744

(注)

1 有価証券の時価は次の算定根拠によっております。

- | | |
|---------------------------|--|
| (1) 上 場 有 価 証 券 | 主に東京証券取引所の最終価格によっております。 |
| (2) 店 頭 売 買 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 |
| (3) 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 | 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。 |
| (1)、(2)に該当する有価証券を除 | |
| (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 | 基準価格によっております。 |
| (5) 上 記 以 外 の 債 券 | 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残り償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。 |
| (時価の算定が困難なものを除く) | |

2 上記の開示対象から除いた有価証券の貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(流動資産)	平成12月3月末
非上場外国債	3,616 百万円
残存償還期間が1年以内の非上場内国債	15,827
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,589
(固定資産)	
店頭売買有価証券を除く非上場株式	54,622
非上場外国債	32,101
非公募の内国債券	10,484
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	3,355

3 上記株式は自己株式(簿価1,004百万円)を除いて開示しております。

退職給付

ニチメン株式会社

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

(単位：百万円)

イ. 退職給付債務	48,414
ロ. 年金資産	20,000
ハ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	28,414
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	21,239
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,733
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ）	4,442
ト. 前払年金費用	134
チ. 退職給付引当金（ヘ－ト）	4,575

3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	1,560
ロ. 利息費用	1,664
ハ. 期待運用収益	783
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	3,373
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	123
ヘ. 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	5,691

(注) 1.上記退職給付費用以外に、割増退職金6,154百万円支払っており、特別損失として計上しております。

2.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	3.0%～3.5%
ハ. 期待運用収益率	3.5%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	一部の連結子会社では一括償却しております
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	14年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することにしております)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	8年 (一部の連結子会社では一括償却しております)

上 場 会 社 名
コ ー ド 番 号
問 合 せ 先

ニチメン株式会社

8004

責任者役職名 広報・IR部 広報担当部長
氏 名 古谷良樹 TEL (03) 5446-1062

上場取引所

東証・大証・名証各市場第1部

本社所在都道府県

大阪府

中間決算取締役会開催日

平成 13年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

1. 13年 9月中間期の業績 (平成13年 4月 1日 ~ 平成13年 9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	778,633	154	4,373	1.3	4,776	12.0
12年 9月中間期	920,024	227	4,317	31.5	5,427	23.6
13年 3月期	1,753,307		7,200		8,069	

	中間 (当期) 純利益		1株当り中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
13年 9月中間期	2,051	99.3	4	91
12年 9月中間期	1,029	41.5	2	45
13年 3月期	14,857		35	29

13年9月中間期の期中平均株式数、及び
期末発行済株式数は、自己株式数を控除
しております。

(注) 期中平均株式数 13年 9月中間期 417,875,419株 12年9月中間期 421,002,957株 13年3月期 421,002,957株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当り中間配当金		1株当り年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	0	0	—	—
12年 9月中間期	0	0	—	—
13年 3月期	—	—	0	0

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	1,134,796	96,730	8.5	231 39
12年 9月中間期	1,184,083	115,839	9.8	275 15
13年 3月期	1,204,976	100,907	8.4	239 68

(注) 期末発行済株式数 13年 9月中間期 418,042,044株 12年9月中間期 421,002,957株 13年3月期 421,002,957株
期末自己株式数 13年 9月中間期 2,960,913株

2 14年 3月期の業績予想 (平成13年 4月 1日 ~ 平成14年 3月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当り年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,500,000	10,000	3,500	未定	未定

(参考) 1株当り予想当期純利益 (通期) 8円 37銭

中間損益計算書

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

科 目	当 中 間 期		前 年 同 期		前 年 同 期 比	
	(13.4 ~ 13.9)	売上高比	(12.4 ~ 12.9)	売上高比	増減額	増減率
1 経常損益の部		%		%		%
2 営業損益						
3 売 上 高	778,633	100.00	920,024	100.00	141,391	15.4
4 売 上 原 価	759,321	97.52	898,156	97.62	138,835	15.5
5 売 上 総 利 益	19,312	2.48	21,868	2.38	2,556	11.7
6 販売費及び一般管理費	14,939	1.92	17,551	1.91	2,612	14.9
7 営 業 利 益	4,373	0.56	4,317	0.47	56	1.3
8 営業外損益						
9 営業外収益	12,738	1.63	11,659	1.27	1,079	9.3
10 (受取利息)	(3,790)	(0.49)	(4,667)	(0.51)	(877)	(18.8)
11 (受取配当金)	(4,943)	(0.63)	(2,700)	(0.29)	(2,243)	(83.1)
12 (その他)	(4,005)	(0.51)	(4,291)	(0.47)	(286)	(6.7)
13 営業外費用	12,335	1.58	10,549	1.15	1,786	16.9
14 (支払利息)	(7,302)	(0.94)	(7,655)	(0.83)	(353)	(4.6)
15 (コマーシャルハ'-ル'-利息)	(305)	(0.04)	(152)	(0.02)	(153)	(100.7)
16 (その他)	(4,727)	(0.60)	(2,741)	(0.30)	(1,986)	(72.5)
17 経常利益	4,776	0.61	5,427	0.59	651	12.0
18 特別損益の部						
19 特別利益	1,803	0.23	48,471	5.27	46,668	96.3
20 特別損失	3,103	0.39	52,153	5.67	49,050	94.1
21 税引前中間純利益	3,477	0.45	1,745	0.19	1,732	99.3
22 法人税、住民税及び事業税	376	0.05	1,121	0.12	745	66.5
23 法人税等調整額	1,049	0.14	406	0.04	1,455	-
24 中間純利益	2,051	0.26	1,029	0.11	1,022	99.3

(注) 特別損益等については補足資料をご参照願います。

補 足 資 料

(単位 :百万円)

二チメン株式会社

摘 要	当 中 間 期 (13.4 ~ 13.9)	前 年 同 期 (12.4 ~ 12.9)	前 年 同 期 比 増 減 額
<u>特 別 利 益</u>			
有形固定資産等売却益	756	410	346
投資有価証券売却益	1,047	48,060	47,013
特 別 利 益 計	1,803	48,471	46,668
<u>特 別 損 失</u>			
有形固定資産等売却損	5	5	0
有形固定資産等除却損	17	589	572
投資有価証券評価損	797	6,632	5,835
出資金評価損	-	462	462
ゴルフ会員権評価損	-	332	332
投資有価証券処分損	360	279	81
関係会社等整理・引当損	669	14,071	13,402
貸倒引当金繰入額	-	16,714	16,714
未収利息償却損	-	1,504	1,504
特定海外債権売却損	-	4,084	4,084
販売用不動産評価損	-	3,894	3,894
特 別 退 職 金	1,253	3,580	2,327
特 別 損 失 計	3,103	52,153	49,050
特 別 損 益 計	1,299	3,682	2,383
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	192	242	50
有価証券売却損益 (特別損益計上分を除く)	146	239	93

中間貸借対照表

(単位:百万円)

ニチメン株式会社

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	13年9月末	13年3月末	増減額		科 目	13年9月末	13年3月末	増減額	
1	<u>流動資産</u>	<u>627,567</u>	<u>655,158</u>	<u>27,591</u>	<u>流動負債</u>	<u>587,844</u>	<u>620,140</u>	<u>32,296</u>	1
2	現金及び預金	136,900	137,419	519	支払手形	39,092	51,723	12,631	2
3	受取手形	55,355	66,418	11,063	買掛金	126,828	136,961	10,133	3
4	売掛金	203,201	226,553	23,352	短期借入金	305,622	326,173	20,551	4
5	有価証券	2,079	7,407	5,328	コマーシャルペーパー	46,300	51,500	5,200	5
6	たな卸資産	112,425	102,979	9,446	社債(1年内償還)	29,000	14,000	15,000	6
7	前渡金	11,470	11,582	112	前受金	6,036	9,035	2,999	7
8	繰延税金資産	3,598	3,637	39	賞与引当金	642	768	126	8
9	短期貸付金	81,448	67,273	14,175	その他	34,321	29,979	4,342	9
10	その他	22,688	33,608	10,920					
11	貸倒引当金	1,600	1,721	121					
12	<u>固定資産</u>	<u>506,791</u>	<u>549,223</u>	<u>42,432</u>	<u>固定負債</u>	<u>450,222</u>	<u>483,928</u>	<u>33,706</u>	10
13	有形固定資産	60,674	71,863	11,189	社債	117,076	142,076	25,000	11
14	無形固定資産	1,090	712	378	長期借入金	326,529	335,668	9,139	12
15	投資その他の資産	445,026	476,647	31,621	退職給付引当金	3,683	3,026	657	13
16	投資有価証券	280,242	307,610	27,368	その他	2,933	3,157	224	14
17	長期貸付金	93,772	99,344	5,572					
18	繰延税金資産	32,734	30,070	2,664					
19	その他	100,050	108,929	8,879	負債合計	1,038,066	1,104,068	66,002	15
20	貸倒引当金	61,773	69,306	7,533					
21	<u>繰延資産</u>	<u>437</u>	<u>593</u>	<u>156</u>	<u>資本金</u>	<u>52,179</u>	<u>52,179</u>	-	16
					<u>資本準備金</u>	<u>48,140</u>	<u>48,140</u>	-	17
					<u>利益準備金</u>	<u>588</u>	<u>4,896</u>	<u>4,308</u>	18
					<u>その他の剰余金</u>	<u>2,051</u>	<u>4,308</u>	<u>6,359</u>	19
					<u>その他有価証券評価差額金</u>	<u>5,287</u>	-	<u>5,287</u>	20
					<u>自己株式</u>	<u>940</u>	-	<u>940</u>	21
					資本合計	96,730	100,907	4,177	22
22	資産合計	1,134,796	1,204,976	70,180	負債及び資本合計	1,134,796	1,204,976	70,180	23

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

・… 償却原価法(定額法)によっております。

子会社及び関連会社株式

・… 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

・… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

・… 移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

・… 時価法によっております。

(3) 運用目的の金銭の信託

・… 時価法によっております。

(4) たな卸資産

・… 個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京本社の建物及び構築物と平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えて、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異(22,289百万円)については、8年による均等額を費用処理しております。

当中間期における退職金制度の改訂に伴い、過去勤務債務が減少しておりますが、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法で、当中間期より収益処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨スワップ及び通貨オプションについては振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建取引の為替変動リスクに対しては為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引を、借入金、貸付金、利付き債券等の金利変動リスクに対して金利スワップ取引、金利オプション取引を、貴金属、穀物等の商品価格変動リスクに対しては商品先物取引、商品先渡取引等をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

当社の事業活動に伴って発生する通貨、金利、有価証券、商品の相場変動リスクを回避するため、社内管理規程に基づき、主としてデリバティブ取引によりリスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、3年間で均等償却しております。

社債発行差金は、償還期間にわたり均等償却しております。

(2) 大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理

大型不動産開発事業(総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のもの)に係る正常な開発期間中の支払利息は取得原価に算入しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

大型不動産開発事業に係る支払利息の会計処理は、総投資額が30億円以上かつ開発期間が2年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入しておりましたが、最近の不動産価格の下落により開発事業が小型化しており、当社の新中期経営計画において不動産開発投資の適正水準の事業規模を20億円としたことに伴い、当中間期より総投資額が20億円以上かつ開発期間が1年超のものに係る正常な開発期間中の支払利息を取得原価に算入することに変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ経常利益及び税引前中間純利益は60百万円増加しております。

追加情報

(金融商品会計)

当中間期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金 5,287百万円が計上されております。

(外貨建取引等会計)

商品売買取引にかかる為替損益は、日本公認会計士協会 監査第二委員会報告第4号「商社における外貨建取引等の会計処理について」（昭和54年11月6日、改正昭和60年3月26日）に基づき売上総利益に含めて計上してはりましたが、同委員会報告が平成13年4月1日以後開始する事業年度から廃止されたことに伴い、当中間期より営業外損益にて処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ売上総利益及び営業利益はそれぞれ 311百万円減少しております。

(自己株式の表示)

平成13年9月25日付で改正された「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第3条の規定により、自己株式は、資本に対する控除項目として資本の部に記載しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	<u>13年9月末</u>	<u>13年3月末</u>
	百万円	百万円
1. 有形固定資産の減価償却累計額	9,784	9,852
2. 担保資産及び担保付債務		
担 保 資 産	35,663	39,163
担 保 付 債 務	18,865	22,880
3. 保 証 債 務		
保 証 債 務	216,742	243,403
(うち、保証予約等)	(118,385)	(129,361)
4. 受取手形割引高	9,359	12,215
5. 中間期末日満期手形		

中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末残高に含まれております。

受 取 手 形	5,918
支 払 手 形	4,778

中間損益計算書に関する注記事項

	<u>当中間期</u>	<u>前年同期</u>
	百万円	百万円
減価償却実施額		
有 形 固 定 資 産	579	752
無 形 固 定 資 産	155	177

有価証券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末 (平成13年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
	百万円	百万円	百万円
(1) 子会社株式	474	4,686	4,212
(2) 関連会社株式	111	98	12
計	585	4,784	4,199

平成 14年3月期 業績予想

(単位 :百万円)

ニチメン株式会社

	平成 14年3月期		平成 13年3月期	
	中間期実績	通期予想	中間期実績	通期実績
売上高	778,633	1,500,000	920,024	1,753,307
経常利益	4,776	10,000	5,427	8,069
当期純利益	2,051	3,500	1,029	14,857
配当金 (普通配当) 1株当たり	無配	未定	無配	無配